

2019年8月

## 公募特集の応募について（告知）

『社会学評論』編集委員会  
委員長 小内 透

これまで3期にわたる『社会学評論』編集委員会により、「公募特集」が合計5回、企画、実施されました。その成果を受け継ぎ、今期も通算6回目、さらに7回目となる公募特集をおこないます。この機会に、公募特集が組まれた経緯と投稿者にとっての利点をあらためてお知らせします。

『社会学評論』の通常の「特集」は、テーマと執筆者を編集委員会が検討し、論文は依頼にもとづき寄稿されます。こうした方法によって、『社会学評論』は、時機を得たテーマのもと、実績のある会員の研究成果を広く共有する場を提供してきました。しかし、他方で、編集委員会の企画する力を超えて新たな魅力ある特集を組むことのむずかしさもありました。また近年、日本社会学会は、若手支援を重要な活動の領域としており、編集委員会も若手支援の可能性を探りました。こうして3期前から、通常の特集と異なる幅広いテーマ設定を特徴とした公募特集を組むことになりました。

投稿者にとって公募特集の利点は4つあります。第1は、掲載号があらかじめ決まっていますので、エントリー選抜を通過した掲載候補者は、掲載可否が定まる時期の見通しをもちながら査読を受けられることです。この点は、通常の投稿論文にはない魅力です。第2は、掲載可否の判断基準は通常の投稿論文、特集と変わりませんが、公募という性格上、上記した掲載候補者は、原則として掲載を前提とした査読を受けられることです。第3は、通常の特集と同様、執筆者はそのテーマに関する研究者として本会員、本誌購読者に周知されることです。第4は、公募特集の他の収録論文との相互参照を通じて、編集委員会の当初の企画の力を超えて新たな潮流や視座をうみだしうることです。

もちろん、公募特集は若手のみに限定した企画ではありません。本誌のよりいっそうの発展のため、実績ある会員からの投稿も歓迎します。

今期の公募特集は、①「『戦争と社会』をめぐる新潮流」（287号、2021年12月刊行予定）、②「ジェンダー研究の挑戦——その成果と課題」（288号、2022年3月刊行予定）。斬新で創造性あふれる内容の執筆エントリーを期待しています。

### 2つの公募特集テーマの概要

#### 公募特集①「『戦争と社会』をめぐる新潮流」

「戦争と社会」をめぐる研究は、ここ15年ほどの間に一定の進展を見せている。とくに、

アジア・太平洋戦争をめぐる記憶の掘り起しや慰霊実践、戦後のメディア言説に関する研究は、多く蓄積されてきた。しかしながら、ある種の偏りがあることも否めない。

たとえば、戦場や軍隊内部で生み出された暴力は、いかなるメカニズムに突き動かされていたのか。部隊の組織病理やそれを生み出す社会構造はいかなるものであったのか。職業軍人や一般兵の社会昇進欲求や学歴、階層の問題がそこにどうかかわっていたのか。これらの構造を実証的に解き明かす営みは、必ずしも多く見られるものではない。軍事史研究では史実の検証が積み重ねられてはいるが、その背後のメカニズムを社会的に抽象化し、析出する研究は、あまり見られない。

また、旧日本軍の戦争にまつわる研究が積み重ねられている一方、すでに70年近い歴史を有する自衛隊については、ようやく、いくつかの研究が現れ始めたところでしかない。基地と地域社会の関係はいかなる変容や差異を有していたのか。警察予備隊や自衛隊には、戦後の格差・貧困や都市・農村の隔絶、教育・学歴の問題がどう結びついていたのか。あるいは、自衛隊に入隊することが、その後はいかなる社会上昇を可能としたのか、しなかったのか。旧軍の人的ネットワークと自衛隊の関係はどのようなもので、いかに変容したのか。女性自衛官をめぐる社会環境はどのようなものであったのか。自衛隊を軸に、さまざまに戦後社会を読み解いていくことも可能なはずである。しかし、資料の制約もあるためか、自衛隊をめぐる社会学・社会史の研究は、十全な裾野の広がりを見せているとは言い難い。

「戦争と社会」の研究としては、アジア・太平洋戦争に関するものが圧倒的に多いが、それ以降の戦争をどう考えるのか、ということも課題であろう。冷戦期の朝鮮戦争、インドシナ戦争、ベトナム戦争を社会学の視角からどう捉え返すことができるのか。冷戦終結に伴い、社会構造はどう変化したのか。湾岸戦争やユーゴ紛争から、中東社会やヨーロッパ社会、さらには世界システムの変容をどう読み解くことができるのか。今世紀に入って頻発しているテロ（および対テロ戦争）に対し、社会学としてどう向き合うのか。

以上のようなことを考えれば、「戦争と社会」をめぐる研究には未開拓の領域があまりに多いことは否めない。むしろ、歴史学（軍事史・政治史・東アジア史・西洋史など）や政治学・平和学で一定の蓄積があるテーマもあるだろうが、その事象を突き動かすメカニズムを抽象化して析出することなど、社会学としてできること（あるいは社会学でなければできないこと）もあるはずである。これらを念頭に置いたうえで、本特集では、「戦争と社会」を新たな視角から読み解く論考を公募したい。具体的には、以下のいずれかが明確なものが望ましい。

- ・これまでに扱われてこなかった「戦争と社会」のいかなる側面を解き明かすのか。そのことが「戦争と社会」をめぐる研究全体（関連する歴史学・社会学・政治学等の研究を含む）において、いかなる貢献をなすのか。[研究対象のオリジナリティ]
- ・他の学問（歴史学・政治学など）で一定程度扱われているテーマであっても（あるいは、二次文献に依拠せざるを得ないとしても）、社会学の方法論を導入することで、これまで

見えなかつたいかなるものを鮮明に析出できるのか。[社会学の方法論を導入することのオリジナリティ]

- ・これまでに一定の蓄積があったテーマを扱う場合であっても、そこにいかなる斬新さがあり、「戦争と社会」をめぐる研究潮流をいかに塗り替えることができるのか。[従来の研究関心の批判的検討から生み出されるオリジナリティ]

これらを考察することは、「『戦争』の問題を社会学のなかでどう位置づけるか」を問い直すことでもある。「戦争」をめぐる社会的な考察は、近年、一定の蓄積が見られるものの、戦後日本の社会学全体で見れば、この問題がつねに正面から扱われてきたとは言いがたい。「家族」「農村」「都市」「メディア」といった主題に比べれば、社会学の中での位置づけは明確ではなかつたし、むしろ、歴史学や政治学のなかで扱われるべきテーマとして考えられてきたのではないだろうか。

すでに「戦後」70年以上が経過しただけではなく、「冷戦」の終焉から30年が経過している。グローバル化、経済と雇用の流動化、移民の増大、情報環境の変化など、「戦争」をとりまく社会背景も、大きく変化しつつある。こうした状況もふまえながら、本公募特集では、近現代の「戦争」を読み解く新たな視角を提示する論考を募集・掲載し、それを通して、社会学のなかで「戦争」を問うことの位置づけを検討したい。

(担当編集委員：青木秀男・福間良明)

#### 公募特集②「ジェンダー研究の挑戦——その成果と課題」

社会学の一角にジェンダー研究が確立して30年以上が経過しようとしている。その前身には、学問の男性中心主義への批判意識をもって誕生した女性学、この問題提起を男性の立場から引き受ける形で省察をはじめた男性学があった。また、ジェンダー研究は、異性愛中心主義を主題化したセクシュアリティ研究、男／女や異性愛／同性愛といった二項対立をもその批判対象としていったクィア研究とも緩やかに結びつき、時に緊張関係を孕みながら展開してきた。

この間、日本女性学会や国際ジェンダー学会等、新たな学会も立ち上がっていったが、日本社会学会においては「性・世代」部会を中心に社会的なジェンダー研究をリードする重要な役割が果たされてきた。また、「家族」部会が性役割への批判的まなざしを用いて家族の個人化の議論を生起させ、「労働」部会がグローバル化に伴う性労働の議論を展開させるなど、当学会からは貴重な研究の数々がジェンダー研究の発展に貢献してきたと言えるだろう。

関連領域の研究者たちによる共同研究も当学会を中心に活発に行われ、タイトルにはじめて「ジェンダー」と銘打った書籍（江原由美子・長谷川公一・山田昌弘・天木志保美・安川一・伊藤るり、1989、『ジェンダーの社会学——女たち／男たちの世界』新曜社。）の刊行以降、一般の人びとにも手に取りやすいジェンダー研究の概説書も続々と世に送り出され

ていった。近年では、研究に取り組む若手の裾野は確実に広がりを示し、学位論文として「ジェンダー」をタイトルに含む研究書の刊行も急速に増えている。

一方、『社会学評論』においては 1988 年に「現代と女性」という小特集が生まれ、これまで掲載されることが極めて少なかった女性に関する研究が社会学の一分野として周知される契機となった。1990 年代以降には男性を対象としたジェンダー研究の論文も登場し、2000 年以降はセクシュアリティ研究も含め、複数の関連論文が掲載されるようになっていく。しかしながら、『社会学評論』において明確に「ジェンダー」をテーマとした特集号は組まれたことがない。

また、学問的展開の外側においては、「ジェンダー」概念の使用に対するバックラッシュや「伝統的家族観」の強調等、今なお取り組むべき課題が数多く存在し続けている。これら「外部」への対処を迫られながら、同時に、ジェンダー研究はカテゴリーの「内部」に孕まれる権力関係とコンフリクトにも目を向け、研究それ自体が内包している性別二元論や異性愛主義への内省や、民族・階級との交差性への関心を導いてきた。

こうした歴史を経た現在、社会学的なジェンダー研究にはどのような議論が求められているのだろうか。この 30 年の間に、教養教育の教科書や博士論文のモノグラフといった成果は着実に積み重ねられてきたが、一方で、ジェンダーを視座として研究を行っている社会学者が取り組むべき「大きな課題」—たとえば、ジェンダー化された構造と行為主体性をめぐる問題や政治経済的不平等と文化的承認をめぐる問題、あるいは民族、人種、階級との交差性といった問題群—について相互に議論を交わす、といった機会はさほどなかったように思う。そこで、本特集では、個別研究を超え、社会学的なジェンダー研究が共通に取り組むべき理論的・方法論的課題を抉り出し、新たな研究の展開を生み出すような原稿を広く公募により募りたいと考えている。具体的には、以下のいずれかが明確なものが望ましい。

- ・ジェンダーに関する自らの個別研究をふまえた上で、複数の研究を横断的に論じているもの
- ・過去に論争となった課題に対し、現代の多様な研究の進展をふまえ、新たな課題や議論を提示しているもの
- ・現代の研究の潮流に基づき、ジェンダーに関する社会問題や社会理論を新たな視角から分析するもの

本特集は、これらの議論を通じて、ジェンダー研究の可能性を社会学に位置づけ直すことを目指す。この 30 年間、ジェンダー研究において取り上げられる個別研究の潮流は著しく変化し、その受け手の範囲や解釈にも大きな変容がみられる。また、流動化する労働、家族内の性役割、少子化・晩婚化や離家をめぐるライフコース、政治体制等の社会状況の変化は、ジェンダー研究にも重要な影響を及ぼしている。こうした社会背景をふまえ、研究間の対話を促すような論考を広く公募にて募集・掲載することで、本特集は、ジェンダー研究の新たな

な理論的・方法論的な展開につなげることを企図するものである。

(担当編集委員：佐藤文香・和泉広恵)

#### 実施方法

1. 公募に応じようとする会員は、エントリーシート（『社会学評論』の所定の様式）を学会のHPよりダウンロードし、必要事項を記入したうえで、特集①は2020年4月末、特集②は2020年7月末までに、『社会学評論』事務局（jpn\_sr@yahoo.co.jp）へ電子メールで送付する。
2. 応募されたエントリーシートは、編集委員会の慎重なる討議により選抜され、6本ないし7本の特集掲載候補が特集①は2020年6月末、特集②は2020年9月末までに、確定される。
3. 編集委員会は特集掲載候補者に原稿の執筆を依頼する。原稿は、一般の投稿論文と同様、社会学評論の執筆要項および『社会学評論スタイルガイド第3版』にしたがうこと。
4. 原稿の提出期限は特集①は2020年8月末、特集②は2020年11月末まで、事務局まで完成原稿を電子メールで送付すること。提出された原稿は、公募という性格を考慮して、掲載することを原則としながら編集委員会の責任において査読される。
5. 審査が終了後、修正された原稿は、編集委員会の最終確認を経て、特集論文として掲載される。